

今週の株式見直し

先週の日経平均は、週初\$/¥が113円台半ばまで進んだことや米国市場が堅調だったことを受け、続伸して始まった。米国ではニューヨークで爆破事件があったにも拘らず、市場への影響は限定的でNYダウ・S&P500は史上最高値を更新した。しかし、アラバマ州での上院補欠選挙やFOMCの利上げ後の会見がハト派であった結果を受け米長期金利は低下、ドルも全面安。週末には共和党内の一部議員が税制改革案に反対すると伝わり実現への懸念が高まったことも相俟って、日経平均株価は火曜日以降4日連続安となった。

12月12日、羽田空港の家主である日本空港ビルディングは、旅客ターミナル内でのロボット実証実験「羽田空港ロボット実験プロジェクト2017」を12月13日から翌年2月9日にかけて実施すると発表。同社主体のロボット技術検証プロジェクト「Haneda Robotics Lab」の一環で、2016年に続き2回目の実証実験となる。

このプロジェクトは、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けた政府の「改革2020」プロジェクトの取り組みの一つとして、2016年度より国土交通省及び経済産業省との連携のもと開設された。日本社会へのロボットテクノロジー普及と世界への発信に貢献することを目指し、活動を展開している。空港内での実験の機会をロボット開発者へ提供するとともに、空港利用者にロボットを身近に感じてもらいつつ、安全性・使い勝手などの課題を洗い出して、メーカー各社が実用化に向けた改善につなげられるようにすることだ。

今回のプロジェクトでは、「警備」「物流関連」「翻訳関連」の3テーマのロボットが対象となった。16社からの応募があり、選考を経て7社のロボットが実証実験に採択された。昨年プロジェクトには17社のロボットが参加したが、その中で初期の有効性が確認できた10機種程度については、空港業務内での本格導入を目指し現在も引き続き業務オペレーションに落とし込んだ実験をしているようだ。

羽田空港ではここ数年、インバウンド需要の増加などで旅客数の伸びに着実に対応するため、今後も増員が必要になるといわれている。来る2020年に向け、日本はあらゆる場所・場面でのサービス向上や利用者の満足度向上が求められる一方で、生産年齢人口の減少により中長期的に雇用難になる懸念がある。日本空港ビルディング事業開発部からは「ロボットに業務の一部を分担させ、従業員は旅客の安心感につながる業務や人の感覚を要する業務に集中し、サービスレベルをさらに高めたい」との声も出ている。まだ目新しいとされるロボットの「おもてなし」が当たり前になる日もそう遠くはないだろう。

今週、米国においては週前半に米上下院合同の税制改革案が採決される見込みでありその経過に注目が集まる。また、各種のデータが発表される中、11月のPCEデフレーター(消費段階での物価上昇圧力を測る尺度でFRBが最も重要視している物価指標)に注目したい。FOMCは2017年前半のコアインフレの低調は一時的なものとの認識だがインフレ率が回復しない場合、来年の利上げペースにも影響を及ぼすだろう。一方日本では20~21日に日銀政策決定会合が開かれる。11月13日のチューリッヒ大学での講演で黒田総裁は「リバーサル・レート(金利を下げすぎると、預貸金利鞘の縮小し、金融仲介機能が阻害され、かえって金融緩和の効果が反転(reverse)する可能性がある)」について言及しており、来年の自身の任期問題や政策動向を確認するためにも会合後の黒田会見は注目だろう。

参考銘柄

- 3092 スタートトゥデイ 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源
- 3132 マクニカ・富士エレHD 【特色】独立系の半導体商社としては国内トップ級。技術発掘力に強み。セキュリティ製品も展開
- 6981 村田製作所 【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが主柱。原料からのセラミック技術に強み
- 7203 トヨタ自動車 【特色】4輪世界首位級、国内シェア4割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携
- 7751 キヤノン 【特色】カメラ、事務機器の最大手。一眼レフはシェア5割超。半導体・液晶露光装置、監視カメラも展開

出所：東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。